

～ 第4次多摩市生涯学習推進計画 ～

令和5年度 内部評価 総評

第4次多摩市生涯学習推進計画は、令和3年度からの10カ年計画として策定され、ここで計画期間の3年が経過しました。令和5年度は、毎年行う内部評価に加え、2年に一度の外部の評価者による評価を初めて実施しました。また、評価を実施する中で、より実効性のある評価となるよう、評価方法や表現の仕方について、さまざまな意見が寄せられたところです。

さらに、昨年策定された第六次多摩市総合計画では、分野横断的に取り組むべき3つの重点テーマ（環境との共生、健幸まちづくりの推進、活力・にぎわいの創出）が掲げられました。生涯学習分野においても、これら3つのテーマを意識した取り組みに傾注していきます。

【令和5年度の振り返り】

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の位置付けが2類から5類に移行したことで、これまで制限されていた各種イベントや事業が通常どおり開催され、各施設における利用者数も、コロナ禍以前の状況に戻りつつあります。

また、コロナ禍で、動画配信の活用が浸透するなど、オンラインでの情報発信の選択肢が増え、多くの情報を市民にわかりやすく伝えることやオンライン上でのイベントへのアクセスが容易となりました。

今後は、オンラインとリアル（対面）、それぞれを場面に応じて使い分けたり、組み合わせるほか、アーカイブ発信を実施することなどが、課題となっていくと思われます。

今回、令和5年度の内部評価の対象関連事業（再掲含む）は、新たに4事業が追加され、126事業となりました。追加された事業の1つである「防災訓練職員派遣」については、令和6年1月1日に発生した能登半島地震に伴う防災意識の高まりにより、今後、派遣回数が増えることが想定されます。また、パルテノン多摩での「市民団体等活動支援事業」は、令和5年度から本格稼働し、新たな支援制度の定着と普及に期待が寄せられる事業です。

昨年度の市民の生涯学習の支援に向けた大きな出来事の一つとして、多摩市立中央図書館のオープンが挙げられます。新しい中央図書館の運営にあたり、祝日開館や開館時間を見直し、図書館を利用できる機会を広げました。開館初日には、約1万人が来館し、7月の貸出者数、貸出冊数についても、約2倍に増加しました。さらに、フリースペースの利用などにより、これまで図書館を利用していなかった市民が増え、市民同士での交流が生まれるきっかけとなっています。また、活動室では講座など様々なイベントを開催し、館内にあるデジタルサイネージや館内放送など当日参加者を呼び込む取組も行うことで多くの方が参加され、幅広い世代の生涯学習の場になっています。中央図書館は、知の地域創造の拠点として、今後リニューアルオープンする多摩中央公園や周辺施設とも連携し、生涯学習の場が広がっていくことが期待されます。

地域の活動においては、担い手の高齢化が課題であり、今後は、オンライン対応やSNSによる事業展開をはじめとした若い世代が参加しやすい環境整備に力をいれていくことが求められている中で、「自治会・管理組合活動」では、令和5年度の試行事業を経て、電子回覧板等の支援アプリの実証実験に取り組んでいく予定です。

また、「わがまち学習講座」では、関係部署が連携しながら、市民自らが地域に興味をもち、課題解決等による「新たな担い手」につながる講座を展開しています。この関連事業である「地域貢献講座」では、高校生たちが企画から運営まで主体的に取り組み、継続的な活動を支援する方法を検討しました。

【指標による視点から】

まず、初期アウトカムの向上が顕著なものとして、個別施策「⑩多世代交流の場づくりの推進」があげられます。開館2年目の「多摩市立市民活動・交流センター」では、施設の認知度が高まってきたことや指定管理者による子育て交流室のほか交流スペースの運営等の自主事業の実施により、利用者数が増加しただけでなく、子どもから大人まで多世代の人達に利用されており、今後も民間活力により多世代のつながりを創出していくことが期待されます。

また、「公民館（永山・関戸）」においては、コロナ禍前の利用者数の水準には戻っていない状況ですが、利用者数は回復傾向にあります。そして、「青少年協議会地区委員の活動」についても、これまで新型コロナウイルス感染症の影響により、中止・縮小していた活動が徐々に再開してきたことで、参加者数が回復傾向にあります。

このように、「多摩市立市民活動・交流センター」が適切に運営されるとともに、市民が主体的に学習活動を進めながらお互いに学び合う場の活用や地域の中で青少年のための活動が回復したことで、多世代交流の機会が増え、多世代交流の場づくりの推進を図ることができました。

また、個別施策「⑮市民・民間・行政が一体となった事業等の実施」における「聖蹟桜ヶ丘地区の四季折々のイベント」では、市民主体の実行委員会が実施しているせいせきみらいフェスティバルが4年ぶりに開催されたことに加え、10月に供用を開始したせいせきカワマチ（多摩川河川敷芝生広場）でエリアマネジメント法人が新規イベントを主催したことで、聖蹟桜ヶ丘地区の活性化が図られました。

そして、個別施策「⑲企業連携による学習・教育の推進」では、「東京ヴェルディとの協働事業」において、東京ヴェルディが2024シーズンよりJ1に昇格したことで市民の関心が高まり、そこで昇格に向けた機運醸成事業や開幕戦に向けた応援の事業を実施したことで、参加者数が増加しました。また、「読売巨人軍との協働事業」においては、選手や指導者が市内の幼稚園、保育園、小学校を訪問するなど様々な連携事業を行うことで、市民にスポーツへ興味関心を持ってもらい、市民のスポーツ意識が高まるきっかけを作りました。こうした企業との連携により、多様な学びの輪を広げることができました。

指標の低下が見られた事業としては、個別施策「⑰様々な状況に応じた学習・生活のサポート」の「日本語・外国語セミナー」があげられます。クラスの運営については通常時に戻りましたが、新型コロナウイルスが5類に移行し人流が回復した結果、生徒の帰国などで教室に参加する回数が減少したことなどが理由と考えられます。また、個別施策「⑨市民企画（提案）型講座・事業の拡充」の「パルテノン多摩市民学芸員」では、令和6年度も新たな市民学芸員の育成を予定していますが、若年層の取り込みが課題となっているところでもあります。反面、取り組み内容や企画、発信力で効果を上げており、今後も、新しいミュージアムと地域をつなげるプレイヤーの育成等に努めていきます。

【共通する課題】

令和5年度は、ウィズコロナからアフターコロナへ転換し、施設利用者数が大きく伸び、多くの事業でコロナ禍前の成果水準に戻りつつあります。このように、生涯学習を取り巻く状況は通常に戻りつつあり、さらに、新たな事業の開始や、既存事業におけるオンライン参加環境の充実や民間連携などの工夫をすることで「学びあいがつむぐ“健幸”なまち」にまた一歩近づいた1年であったと言えます。

一方で、通常時に戻りつつあることから、これから先、指標が伸び悩むことが予測されます。今後も、生涯学習をさらに推進していく上で、各課が事業を実施するにあたり、本来の事業の目的とともに、生涯学習の視点を意識しながら、常に工夫を続け、いかに成果を向上させて行けるかが課題です。

今後も、より多くの市民の方に各種事業に参加してもらえよう、情報発信をする際には、動画や写真、イラスト素材を活用しつつ、SNSやローカルメディアなどの様々な媒体を通じて、継続的、効果的に市民に伝えていく工夫をしていくことが必要です。そして、視聴回数の多いYouTube 動画コンテンツのように、企画段階からターゲット層の興味を引くような内容と情報発信の仕掛けをセットで組み立てていくことも大切な要素と考えます。

全体的な傾向として、高齢化が確実に進行しているため、担い手不足や担い手の世代交代も課題となっています。地域人材の発掘・育成を組織目標としている協創推進室、文化・生涯学習推進課、公民館などが中心となり、若い世代に向けた魅力ある情報発信を行うなど、市民の関心や理解度をこれまで以上に高め、次代の人材の確保に注力していくことも必要です。